

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大月市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,884	1,926	427	8,237

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,795	12,539	256	172	232	16,396	基金から200百万円繰入
大月短期大学特別会計	328	320	8	8	84	91	
一般会計等	13,039	12,775	264	180		16,487	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	2,231	2,368	△ 137	414	470	1,035	715	法適用企業
簡易水道特別会計	309	288	21	13	65	1,008	723	
下水道特別会計	651	650	1	1	348	5,458	5,387	
国民健康保険特別会計	3,114	3,112	2	2	438	76	-	
介護保険特別会計	1,870	1,869	1	1	318	-	-	
後期高齢者医療特別会計	550	548	2	2	350	-	-	
老人保健特別会計	14	14	0	0	1	-	-	
介護サービス特別会計	14	13	1	1	5	-	-	
公営企業会計等 計				434		7,577	6,825	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大月都留広域事務組合	1,401	1,176	225	81	-	3,029	2,234	
東部地域広域水道企業団	1,018	1,090	△ 72	415	-	10,515	1,788	法適用企業
山梨県東部広域連合	211	193	18	18	-	3	1	
山梨県市町村総合事務組合 (一般会計)	6,414	6,393	21	21	1,403	-	-	
(行政手続の電子化事業特別会計)	116	99	16	16	-	-	-	
(交通災害共済事業特別会計)	113	110	2	2	27	-	-	
山梨県市町村自治センター	137	131	6	6	1	-	-	
山梨県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	519	491	28	28	-	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	83,880	82,382	1,497	1,497	961	-	-	
一部事務組合等 計				2,084		13,547	4,023	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大月市土地開発公社	1	△ 1,109	5	208	-	3,571	-	2,902	
地方公社・第三セクター等 計			5	208	-	3,571	-	2,902	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	551	823	272
減債基金	89	125	36
その他充当可能基金	3,543	3,164	△ 379
充当可能基金 計	4,183	4,112	△ 71

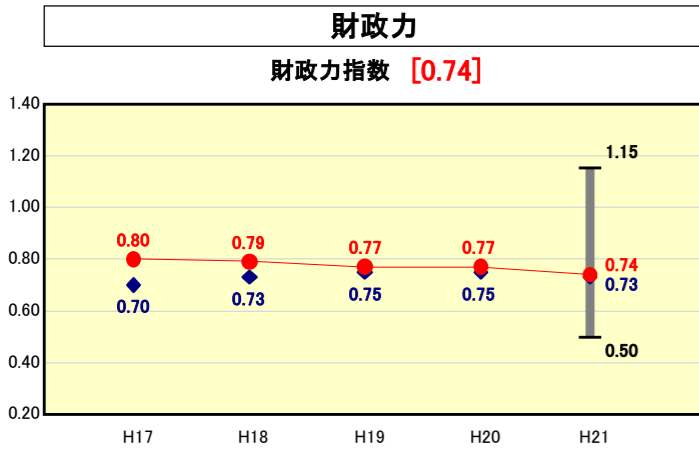
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.68	2.18	△ 1.50	△ 13.69	△ 20.00	病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	9.99	7.44	△ 2.55	△ 18.69	△ 40.00	簡易水道特別会計	-	-	-
実質公債費比率	15.0	14.8	△ 0.2	25.0	35.0	下水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	230.6	222.0	△ 8.6	350.0					
財政力指数	0.77	0.74	△ 0.0						
経常収支比率	90.8	86.8	△ 4.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

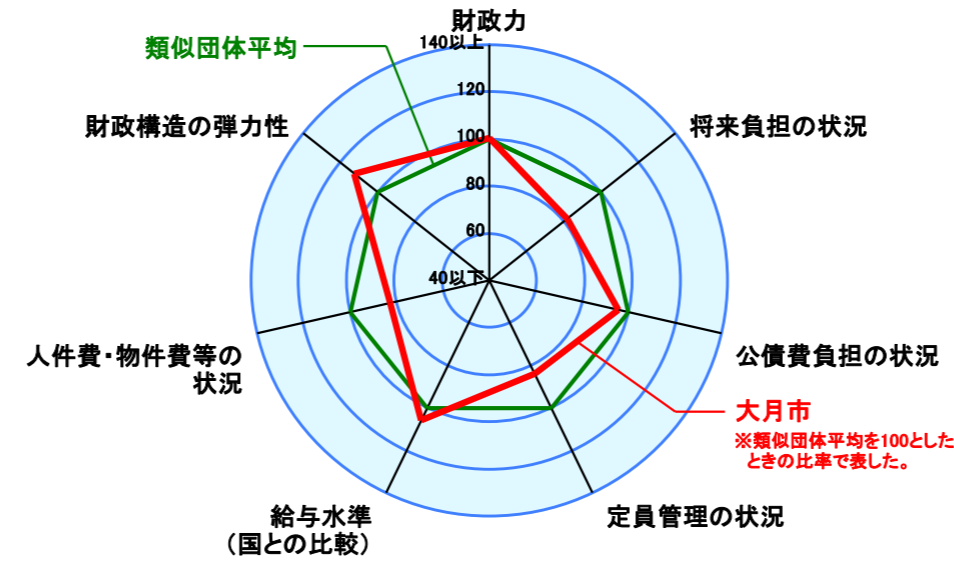
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



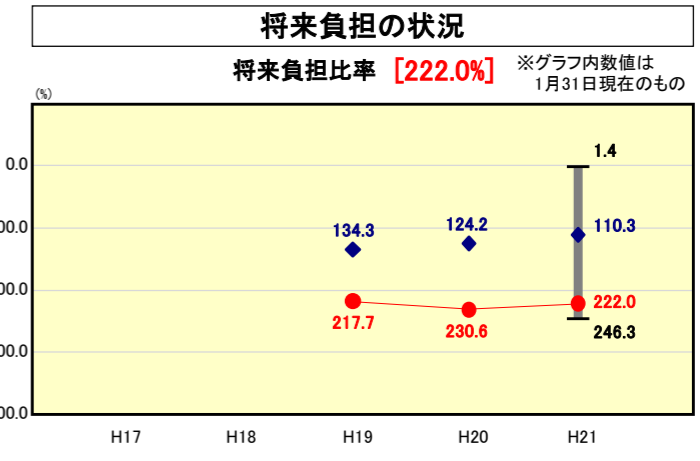
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 0.55
山梨県市町村平均 0.65

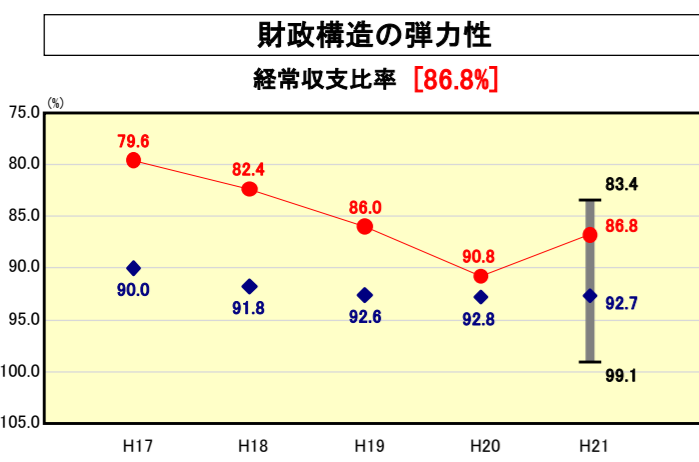
人口	28,911	人(H22.3.31現在)
面積	280.30	km ²
標準財政規模	8,236,352	千円
歳入総額	13,032,784	千円
歳出総額	12,768,496	千円
実質収支	179,683	千円



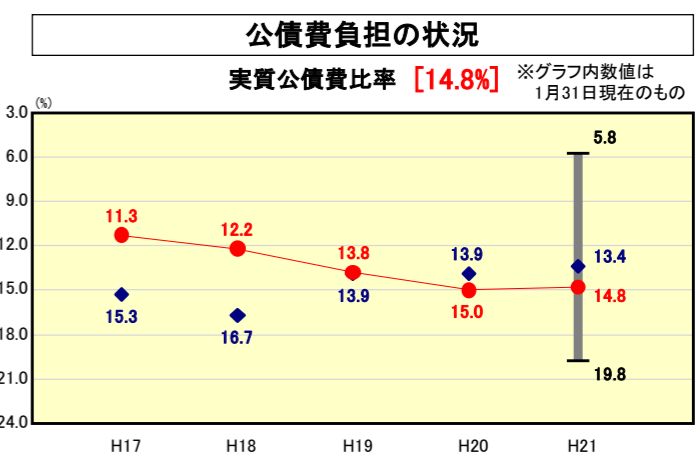
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



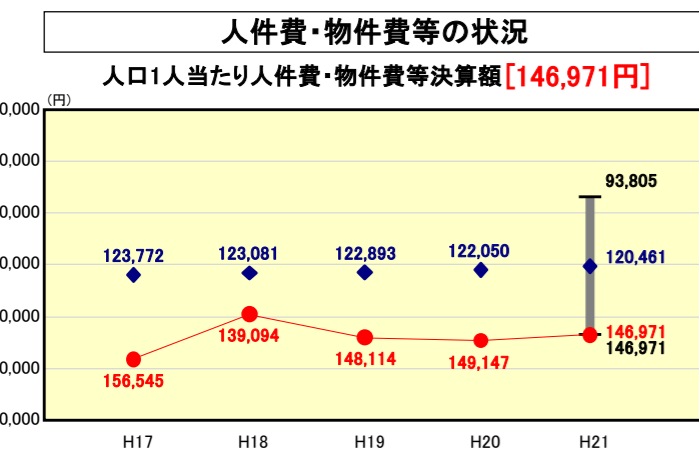
類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 92.8
山梨県市町村平均 92.5



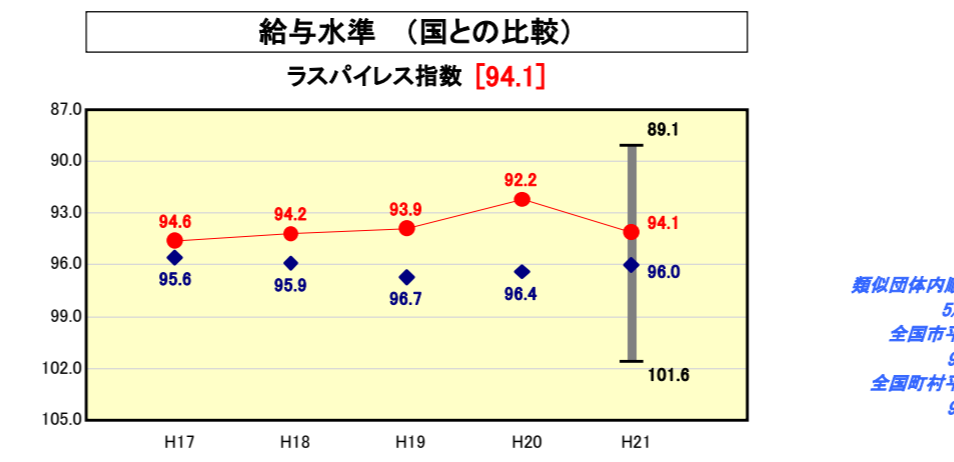
類似団体内順位 3/18
全国市町村平均 91.8
山梨県市町村平均 85.9



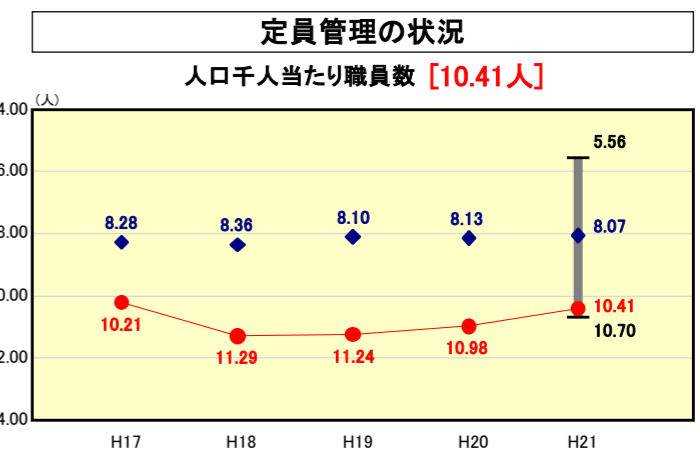
類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 11.2
山梨県市町村平均 14.6



類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 115,856
山梨県市町村平均 124,494



類似団体内順位 5/18
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 7.33
山梨県市町村平均 7.90

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・**財政力指数**
大規模揚水式水力発電所の所在による固定資産税が市税収入の約40%を占め、財政力を上げているが、償却資産であるためその収入は年々減少し、財政力指数も低下傾向である。人口減少も大きく、高齢化率も全国平均を大幅に上回っており、税収の確保は厳しい。今後は、歳出の抜本的な見直し、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤強化に努める。

・**経常収支比率**
類似団体平均を下回っており、前年度より4.0ポイント減少した。算式における分子のうち人員費の減少、分母である経常一財源収入のうち地方交付税、臨時財政対策債が増加したことが大きな要因である。退職者不補充による人員費など経常経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。

・**人口1人当たり人員費・物件費等決算額**
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などによる人員費が大きな要因である。また、物件費についても決して低い数値ではないので、人員費を含めた総コストの削減に努める。

・**ラスパイレズ指数**
前年度は、事務職員給与一律カットを行っていたが、一律カットは1年のみとしたため例年並みの水準となった。

・**将来負担の状況**
下水道事業へ多額な投資を行ったが、供用開始したばかりで普及率が低く、借入返済に一般会計から補てんを行っている。加入世帯の促進に努める。
水道事業にて、ダム参加による水源確保、水道管布設替などによる借入残高及び返済が多額となっているため、料金の見直し等による経営の安定を図る。
土地開発公社による、宅地分譲の売れ残りや公共事業等のために先行取得した用地の借入金残高が多額である。宅地分譲の促進、先行取得地の処分を推進し、借入金残高の削減に努める。
地方債の発行抑制及び繰上償還による残高の圧縮に努める。

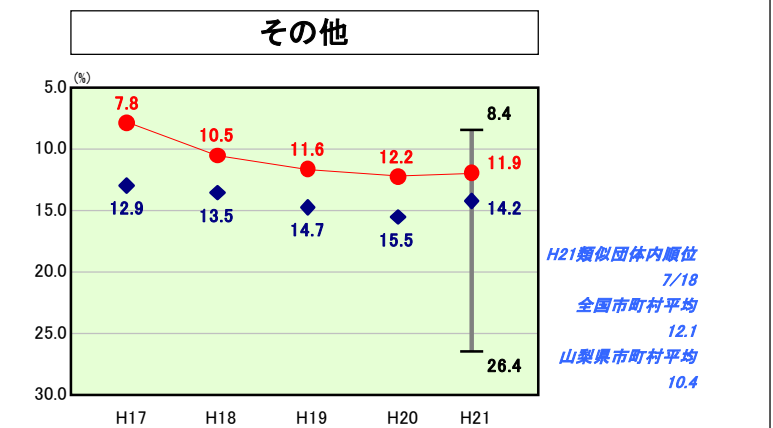
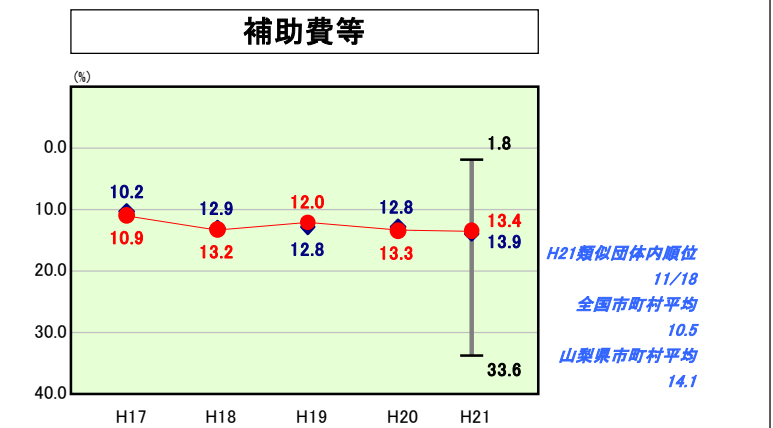
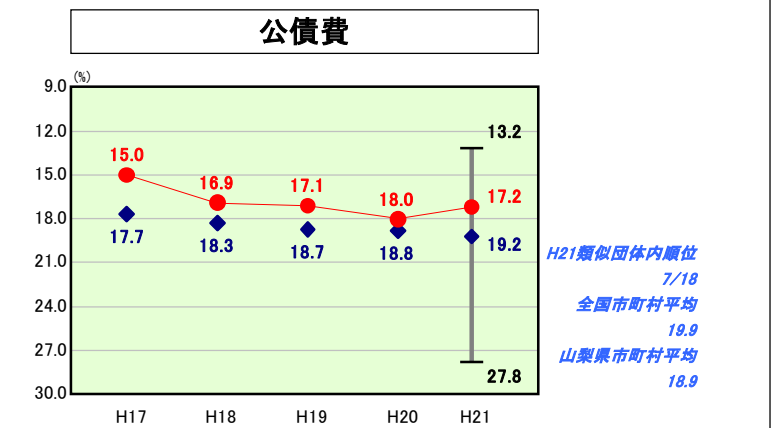
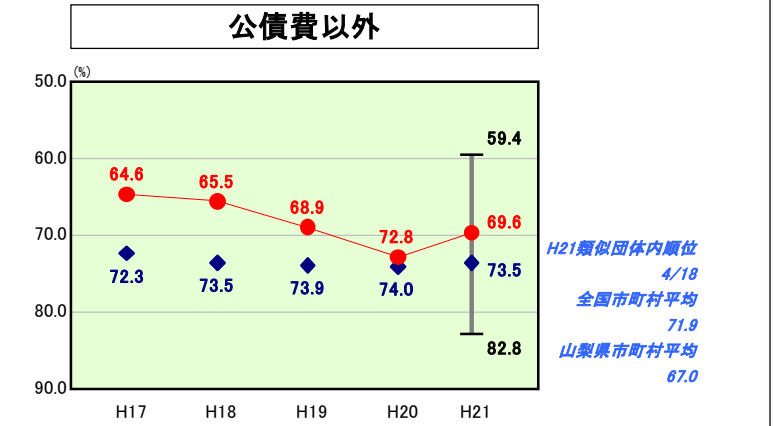
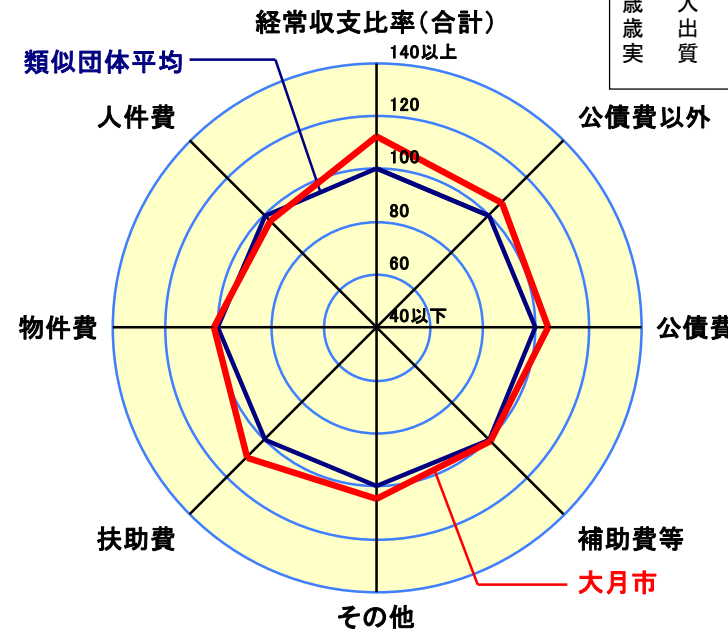
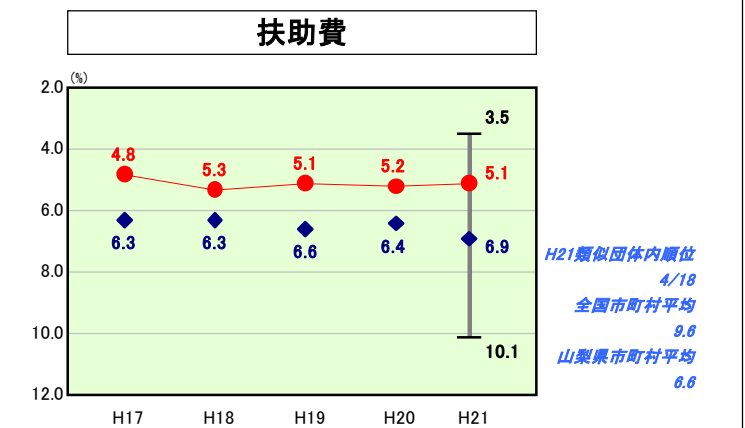
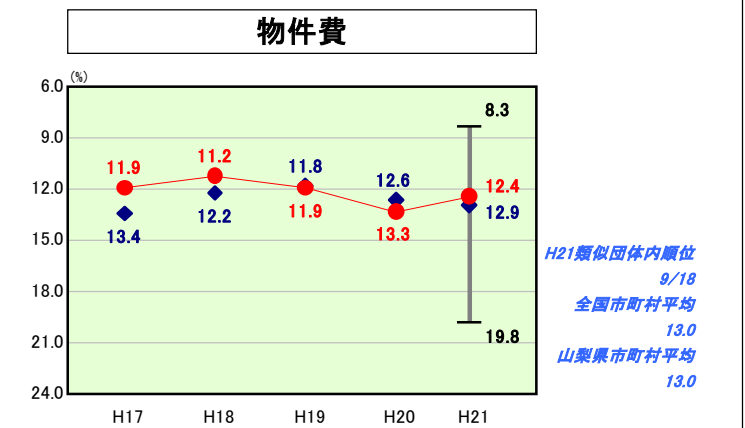
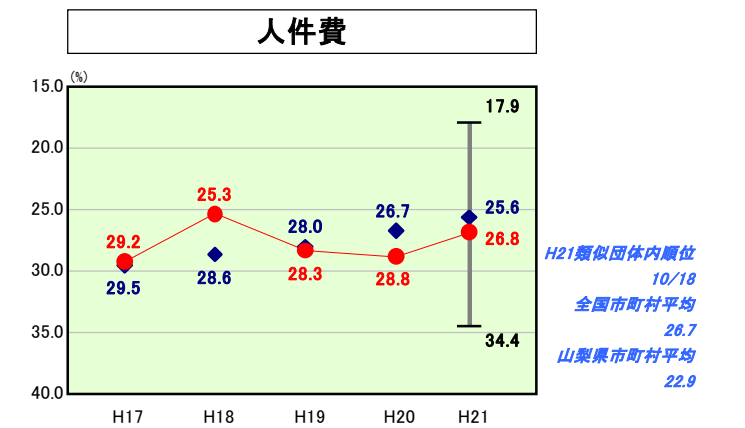
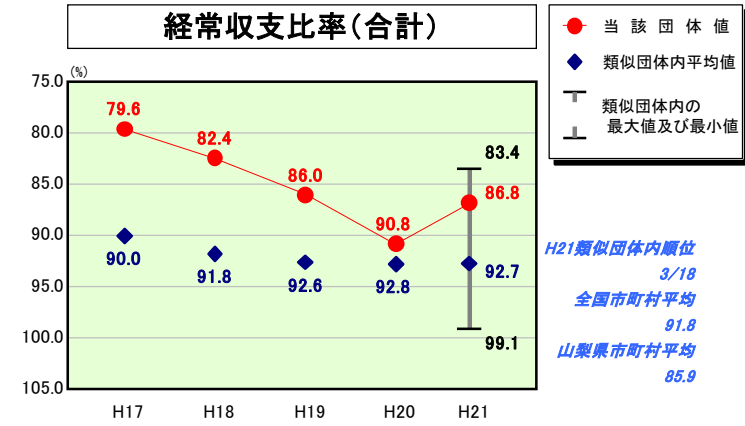
・**実質公債費比率**
前年度より0.2ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っているため、事業の必要性や緊急性などを的確に把握し、新規発行の抑制に努める。

・**人口1,000人当たり職員数**
市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などにより高い数値となっているが、一般行政部門も含めた中で、適切な定員管理を行い、職員数の削減を目指す。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	28,911人(H22.3.31現在)
面積	280.30 km ²
標準財政規模	8,236,352千円
歳入総額	13,032,784千円
歳出総額	12,768,496千円
実質収支	179,683千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：給与2%カットや退職職員不補充等により、前年度に比べ2.0ポイント減少したが、類似団体内平均を上回っている。高水準の要因は、主に市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などによる。適正な定員管理を行い人件費の削減に努める。

物件費：類似団体内平均を下回っており、前年度に比べ0.9ポイント減少した。これは、経費削減による物件費の抑制及び算式の分母となる経常一般財源収入額の増加が主な要因である。また、外部委託は増加が見込まれることから、経費の一層の削減、執行に努める。

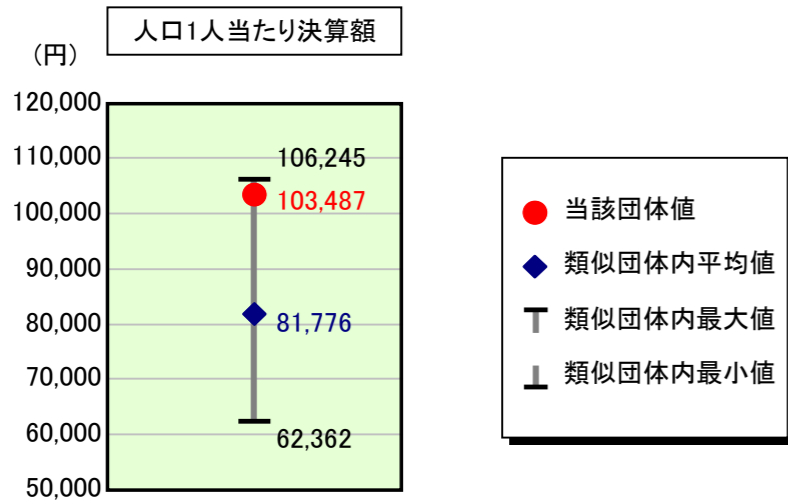
扶助費：類似団体の経常収支比率を下回っているが、医療費の窓口無料化の継続等によりほぼ横ばいで推移している。単独事業の見直しや適正な執行に努める。

公債費：類似団体内平均を下回っており、前年度に比べ0.8ポイント減少した。これは、算式の分子である公債費に占める一般財源の減少及び分母となる経常一般財源収入額の増加が主な要因である。今後も小中学校の耐震化に伴う借入により公債費の高止まりが見込まれ、分母である市税等の経常一般財源収入は減少も見込まれることにより、比率は上昇すると思われる。新規借入を抑制し、健全化に努める。

補助費等：類似団体内平均をやや下回っているが、前年度に比べ0.1ポイント増加した。これは、大月都留広域事務組合への負担金及び大月市土地開発公社への補助金の増加が主な原因である。各種団体への補助金等を含め、交付対象事業の精査及び補助基準の見直しなどにより適正化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



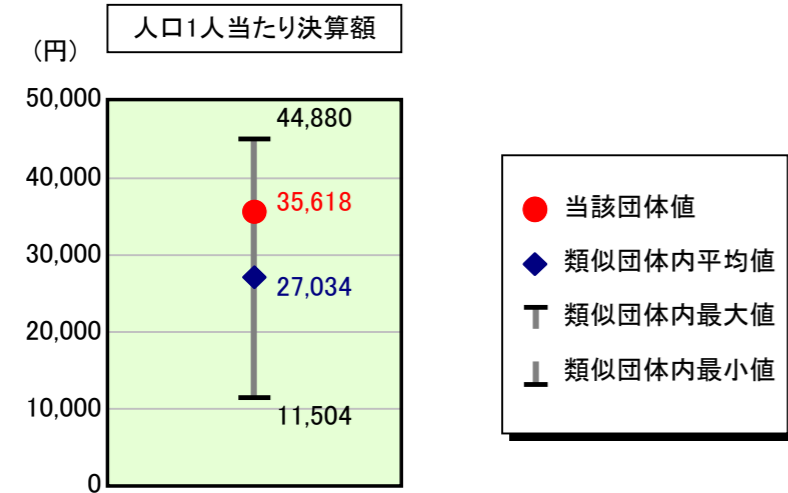
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,156,056	109,165	73,143	49.2
賃金(物件費)	164,044	5,674	6,174	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	106,355	3,679	6,170	▲ 40.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,277	1,739	485	258.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,544	4,481	3,090	45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,348	-
▲退職金	▲ 614,365	▲ 21,250	▲ 8,634	146.1
合計	2,991,911	103,487	81,776	26.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	8.07	2.34
ラスパイレス指数	94.1	96.0	▲ 1.9

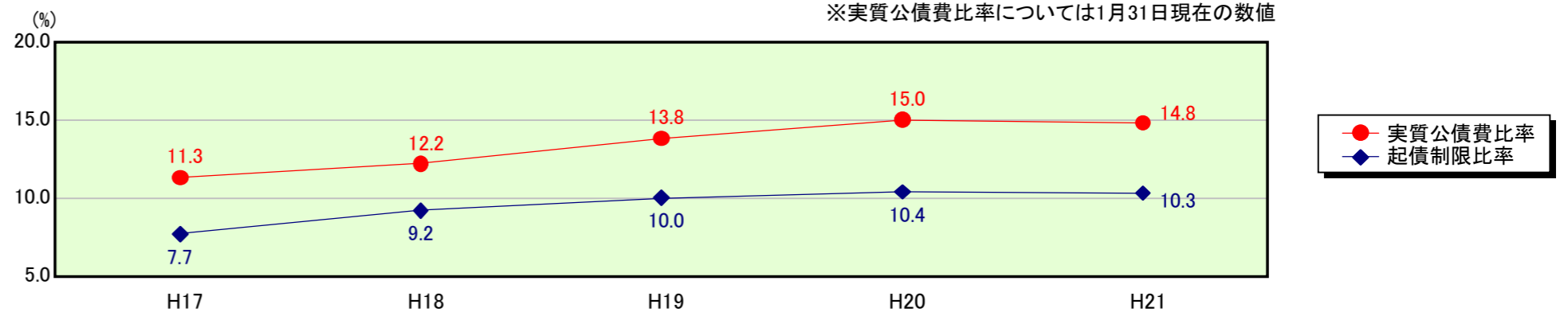
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

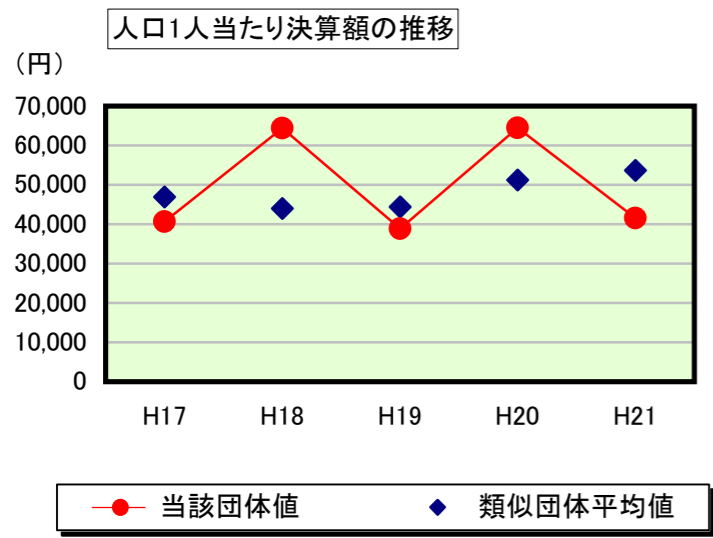
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,545,435	53,455	49,175	8.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	364,385	12,604	21,620	▲ 41.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	348,138	12,042	4,215	185.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,001	3,424	579	491.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 131,689	▲ 4,555	▲ 7,191	▲ 36.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,195,519	▲ 41,352	▲ 41,386	▲ 0.1
合計	1,029,751	35,618	27,034	31.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,257,274	40,636	▲ 6.9	46,874	▲ 21.5	14.6
うち単独分	802,874	25,949	▲ 29.3	28,370	▲ 10.6	▲ 18.7
H18	1,967,567	64,401	58.5	44,014	▲ 6.1	64.6
うち単独分	1,157,617	37,890	46.0	23,976	▲ 15.5	61.5
H19	1,164,909	38,847	▲ 39.7	44,373	0.8	▲ 40.5
うち単独分	388,521	12,956	▲ 65.8	21,732	▲ 9.4	▲ 56.4
H20	1,901,824	64,431	65.9	51,197	15.4	50.5
うち単独分	674,126	22,839	76.3	29,414	35.3	41.0
H21	1,200,273	41,516	▲ 35.6	53,670	4.8	▲ 40.4
うち単独分	515,766	17,840	▲ 21.9	27,544	▲ 6.4	▲ 15.5
過去5年間平均	1,498,369	49,966	8.4	48,026	▲ 1.3	9.7
うち単独分	707,781	23,495	1.1	26,207	▲ 1.3	2.4